

新規事業採択時評価結果（平成16年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道防災課

担当課長名：中島 威夫

事業名	一般国道287号米沢北バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	山形県
起終点	自：山形県米沢市窪田町小瀬 至：山形県米沢市六郷町桐原	延長	3.4km		

事業概要

一般国道287号は、山形県米沢市を起点とし、山形県東根市に至る延長約82kmの幹線道路である。米沢北バイパスは、米沢～長井間の広域道路（交流促進型）計画路線の一部を構成する延長3.4kmの4車線（暫定2車線施工）道路である。

事業の目的、必要性

米沢北バイパスは、米沢市街地の主要渋滞ポイントである成島交差点の渋滞等市街地の交通混雑を解消するとともに、地域間交流の促進、高規格幹線道路の「米沢北IC」及び第3次救急医療施設である「公立置賜総合病院」へのアクセス強化等を目的としている。

全体事業費	7.3億円	計画交通量	15,900台/日
費用便益比	B/C: 2.0	総費用	6.6億円
		事業費	6.2億円
		維持管理費	4億円
		総便益	1.32億円
		基準年	平成15年
		走行時間短縮便益	1.25億円
		走行費用減少便益	5億円
		交通事故減少便益	2億円

事業の効果等

- 【円滑なモビリティの確保】（山形新幹線 米沢駅へのアクセス向上が見込まれる）
 - 【個性ある地域の形成】（鬼面川を渡河する橋梁が新設され渋滞緩和が図られる）
 - 【安全で安心できるくらしの確保】（公立置賜総合病院へのアクセス向上が期待される）
- 他4項目に該当(定量的評価項目を含む)

関係する地方公共団体等の意見

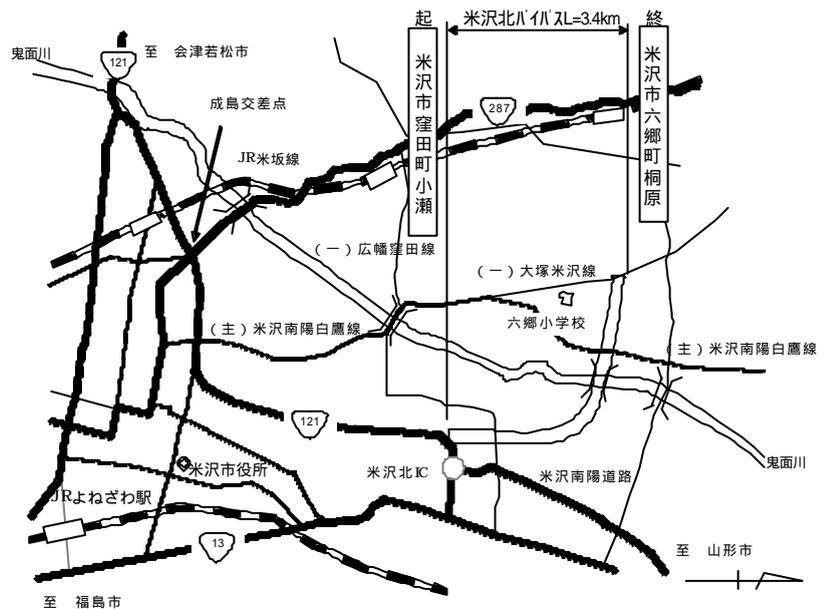
米沢北バイパスは、地域交流の促進、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、米沢市をはじめとする関係3市5町の首長で構成される置賜総合開発協議会等より早期整備の要望(平成15年7月)を受けている。

事業概要図

< 山形県 >



凡 例	
	供用中
	新規箇所



【様式】

費用便益分析の結果（一般国道287号、米沢北バイパス、L=3.4km）

事業の目的

対象区間の米沢市～長井南B.P.における現況国道287号は、交通量が増加傾向にある中で、道路幅員が狭く、主要幹線道路としては劣悪な線形、沿道環境であり、また、旅行速度も低いため、機能が十分に果たせない状況にある。さらに、並行する(一)大塚米沢線、(主)米沢南陽白鷹線も同様の状況であるため、対象域では米沢市～川西町間の地域内交通、広域交通に対する速達性、走行安全性に問題がある。よって、米沢市北部の交通拠点である東北中央自動車道米沢北IC、国道13号、国道121号BPの連結部を起点として、沿道アクセスを考慮しながら現在事業中の長井南BPに接続することによって、走行時間の短縮と交通混雑・交通事故の減少を図り、地域振興や地域開発の基盤整備を行うため、対象区間の道路整備が必要である。

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成15年度			
供用年	平成24年度			
単年便益(初年便益)	8億円	0億円	0億円	8億円
基準年における現在価値	125億円	5億円	2億円	132億円

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成15年度		
単純合計	73億円	10億円	83億円
基準年における現在価値	62億円	4億円	66億円

評価指標の算定結果

費用便益比(CBR)	B / C = 2.0
------------	-------------

客観的評価指標（ 2 / 3 ）

データ上の制約がない限り、基本的に全ての項目について評価を実施するものとする。
 ただし、評価に必要な作業量が大きく、当該事業による効果は少ないことが予想される場合、
 評価実施主体が当該事業について評価対象外とすべきと判断した項目については、評価を
 実施しなくてもよいものとする。
 網掛けの指標は定量的な記述により効果の確認を行うことを基本とする。
 その他の指標は定性的に効果の有無を確認する。
 本指標に基づき効果を総合的に評価する必要がある。その手法については今後策定する。

事業採択の前提条件を確認するための指標

		一般国道 (二次改築)	一般国道 (一次改築)	都道府県道・市町村道	街路
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている			
	事業実施環境 (新規事業採択時)	ルート確定済			都市計画決定済
		円滑な事業執行の環境が整っている			
	事業実施環境 (新規着工準備採択時)	都市計画手続等、環境影響評価の手続等の着手に必要な調査が完了している			
事業の性格				以下のいずれかに該当する ・国の直轄事業に関連する事業 ・国家的な事業に関連する事業 ・先導的な施策に係る事業 ・短期間に集中的に施行する必要がある事業	
				市町村道事業については、ネットワーク関連や市町村合併など特別な観点で行う事業である	

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		一般国道 (二次改築)	一般国道 (一次改築)	都道府県道・市町村道	街路
大項目	中項目				
1. 活力	円滑なモビリティの確保	現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率			
		現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される			
		現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される			
		現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する			
		新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる			
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる			
	物流効率化の支援	重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる			
		農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる			
		現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する			
	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である			
広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する			広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する		
市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり			市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり		
中心市街地内で行う事業である			中心市街地内で行う事業である		

政策目標		一般国道 (二次改築)	一般国道 (一次改築)	都道府県道・市町村道	街路	
大項目	中項目					
1. 活力	都市の再生	幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内での事業である		幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内での事業である		
		D1D区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する		D1D区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する		
		対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる		対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる		
	国土・地域ネットワークの構築	高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり				
		地域高規格道路の位置づけあり				
		当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合に限る)				
		当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する				
		現道等における交通不能区間を解消する				
		現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する				
		日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる				
	個性ある地域の形成	鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する				
		拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する				
		主要な観光地へのアクセス向上が期待される				
					特別立法に基づく事業である	
		新規整備の公共公益施設へ直結する道路である				
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる				
		交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される				
	無電柱化による美しい町並みの形成	対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り				
		市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)等の幹線道路において新たに無電柱化を達成する				歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である
	安全で安心できるくらしの確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる			

政策目標		一般国道 (二次改築)	一般国道 (一次改築)	都道府県道・市町村道	街路	
大項目	中項目					
3. 安全	安全な生活環境の確保	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる				
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上(当該区間が通学路である場合は500台/12h以上)かつ歩行者交通量100人/日以上(当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上)の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される				
	災害への備え	近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1~2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する				
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり				
		緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する				
		並行する高速ネットワークの代替路線として機能する(A'路線としての位置づけがある場合)				
		現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される				
		現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する				
					避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
					幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
				密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす		
4. 環境	地球環境の保全	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量				
	生活環境の改善・保全	現道等における自動車からのNO2排出削減率				
		現道等における自動車からのSPM排出削減率				
		現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある				
		その他、環境や景観上の効果が期待される				
5. その他	他のプロジェクトとの関係			道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている		
		関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり				
		他機関との連携プログラムに位置づけられている				
	その他	その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される				